

# 新湊信用金庫 REPORT

2020年4月1日～2020年9月30日

## ごあいさつ

当金庫は、富山県全域を事業区域として、地元の中小事業者や地域住民の皆様方が会員となって組織され、相互扶助を基本理念として運営されている金融機関です。地域密着型金融により、地域経済の発展に貢献することを目的としております。

さて、当金庫では法的に義務付けられている3月期決算の情報開示に加え、9月期の業績等についても積極的に公表することに努めています。

つきましては、本レポートにより、当金庫の経営内容をなお一層ご理解いただくとともに、さらなるご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 社会貢献活動・トピックス

### ■ 2020.6.9 使用済み切手等をボランティア団体に寄贈

6月15日の「信用金庫の日」に合わせ、社会貢献活動の一環として窓口や取引先様のご協力を得て収集した使用済み切手・書き損じハガキ・プリペイドカードを県内信用金庫とともに「生涯学習団体のスコール家庭教育振興協会北陸スクール」に寄贈しました。

### ■ 2020.6.10 「あったか家族応援定期預金（寄付金付）」発売（募集総額 30 億円）

当金庫では、地元の子どもの健全育成をサポートするため、射水市の「あったか家族応援プロジェクト」を支援する定期預金を発売しました。ご好評をいただき、2020年8月28日に募集総額の30億円に達成し、定期預金募集総額の0.01%（30万円）を射水市教育委員会へ寄付しました。



### ■ 2020.6.19 第 97 期通常総代会を開催

当金庫本店3階大会議室において第97期通常総代会を開催し、以下の議案が原案通り承認可決されました。

- |      |       |                          |
|------|-------|--------------------------|
| 報告事項 | 第97期  | 業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 | 剰余金処分案承認の件               |
|      | 第2号議案 | 定款第15条に基づく会員除名の件         |

### ■ 新型コロナウイルス感染症にかかる融資相談窓口の設置

当金庫では新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業主や個人の皆様を対象に全営業店に新型コロナウイルス感染症にかかる融資相談窓口を設置しています。

### ■ 2020.7.1 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した個人のお客様向けに「生活資金支援ローン」の取扱開始

当金庫では新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、一時的な収入の減少等で生活資金に不安を感じる個人のお客様が当座の必要資金を速やかに借り入れできるよう「生活資金支援ローン」の取り扱いを開始しました。

### ■ 2020.8.29 役職員による店舗周辺清掃奉仕活動を実施

2002年より継続して役職員全員で地域の清掃活動に取り組んでいます。今年は各営業店周辺の清掃を行い地域の清掃奉仕を行いました。



### ■ 創業インキュベーション施設「ミライズIMIZU」活動状況

2020年9月24日創業インキュベーション施設「ミライズIMIZU」にて事業計画発表会を開催しました。当金庫では今後も創業者による創意工夫を引き出し、地域産業を牽引する新ビジネスの開発に繋がる事業を創出するための支援を積極的に展開していきます。



- |    |                 |   |
|----|-----------------|---|
| 4月 | ミライズESSAY       | 創業者に向けての様々なアドバイスをミライズIMIZUのホームページで発信しています。    |
| 5月 | 起業家リレー「私たちの挑戦」  | 起業し何に挑戦するかをインタビューした動画をYouTubeで配信（リレー形式）しています。 |
| 6月 | ミライズIMIZU放送局ラジオ | 地域を盛り上げる取り組みをしている事業者様にスポットを当てYouTubeで配信しています。 |



## 4. 不良債権の状況

金融再生法ベースの債務者区分による開示

(単位：百万円)

	令和2年9月末	令和2年3月末	増減率
金融再生法ベース不良債権額 合計	1,143	1,205	△61
破産更生債権及びこれに準ずる債権	1,027	1,087	△59
危険債権	99	100	△1
要管理債権	16	16	△0
正常債権	22,196	22,143	53
合計	23,340	23,348	△7
不良債権比率	4.89%	5.16%	△0.26%

金融再生法ベースの不良債権額は、令和2年度上半期で61百万円減少し11億43百万円となりました。また、不良債権比率は前期末に比べて0.26%低下し4.89%となりました。

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計法について以下の点につき年度末計数と異なります。

- 令和2年9月末の「破産更生債権及びこれに準ずる債権」、「危険債権」の金額は、3月末時点における債務者区分残高を前提とし、9月末までに倒産、不渡り等の客観的事実並びに債務者区分の引下げがあった債務者について当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分の変更と認められる額を反映しております。この場合、債務者区分が下方に変更になった場合を対象とし、債務者に対する債権額を新たに加算、又は「危険債権」を減額し、「破産更生債権及びこれに準ずる債権」を加算しております。
- 令和2年9月末の「要管理債権」の金額は、3月末時点における債務者区分残高を前提とし、4月～9月までの間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち①新たに3カ月以上延滞となった債権、②新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれに準ずる債権」、「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

## 5. 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

	令和2年9月末				令和2年3月末			
	帳簿価格	評価差額		帳簿価格	評価差額			
		うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的の債券	2,700	33	41	8	2,423	△4	40	45
内 債券	1,200	19	19	0	1,223	24	24	0
内 其 他	1,500	13	21	7	1,200	△29	15	45

(単位：百万円)

	令和2年9月末				令和2年3月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額			
		うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	41,318	750	916	165	40,029	766	976	210
内 株式	145	△35	-	35	125	△41	-	41
内 債券	29,189	484	570	85	27,573	458	586	127
内 其 他	11,982	301	345	44	12,330	348	390	41

(注) 令和2年9月末の「評価差額」及び「含み損益」は、令和2年9月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理後）と時価の差額を計上しております。

## 6. 損益の状況

(単位：千円)

	令和2年9月末	令和元年9月末	増減額
業務収益	444,328	503,474	△59,146
業務費用	353,495	378,321	△24,825
業務純益	90,832	125,153	△34,320
経常利益	70,772	121,861	△51,089
当期純利益	52,037	93,297	△41,260

業務収益は59百万円減少しました。一方、業務費用が24百万円減少したことから、業務純益は90百万円となりました。また、経常利益は70百万円であり、法人税等を差し引いた当期純利益は52百万円となりました。

## 1. 預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

	令和2年9月末	令和2年3月末	増減率
預金残高	87,375	82,850	5.46%
貸出金残高	23,290	23,291	△0.00%

令和2年9月末の預金は、対前期45億25百万円増加し873億75百万円となりました。また、貸出金は対前期932千円減少し232億90百万円となりました。

## 2. 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円・構成比：%)

業種別	令和2年9月末			令和2年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	52	1,960	8.41	49	2,023	8.68
漁業	3	324	1.39	3	329	1.41
建設業	62	1,242	5.33	64	1,192	5.11
電気・ガス・熱供給・水道業	1	230	0.98	1	198	0.85
情報通信業	2	103	0.44	1	2	0.00
運輸業、郵便業	16	837	3.59	17	588	2.52
卸売業、小売業	99	2,517	10.80	102	2,471	10.60
金融業、保険業	5	1,220	5.23	5	1,220	5.23
不動産業	46	3,188	13.68	45	3,155	13.54
物品賃貸業	1	0	0.00	1	2	0.00
学術研究、専門・技術サービス業	3	59	0.25	3	43	0.18
宿泊業	-	-	-	2	3	0.01
飲食業	28	318	1.36	23	237	1.01
生活関連サービス業、娯楽業	18	307	1.31	14	220	0.94
教育、学習支援業	1	6	0.02	1	4	0.01
医療、福祉	14	527	2.26	11	519	2.22
その他のサービス	46	708	3.03	42	678	2.91
小計	397	13,552	58.18	384	12,892	55.35
国・地方公共団体等	4	4,454	19.12	5	4,998	21.45
個人	1,485	5,282	22.67	1,532	5,400	23.18
合計	1,886	23,290	100.00	1,921	23,291	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 3. 自己資本比率の状況

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	令和2年9月末	令和2年3月末	令和元年9月末
自己資本比率	17.19%	16.75%	16.77%
自己資本額	5,925	5,875	5,858
コア資本に係る基礎項目	5,930	5,881	5,864
コア資本に係る調整項目	4	5	5
リスク・アセット等	34,464	35,068	34,925

金融機関の安全性や健全性を示す自己資本比率は17.19%となりました。

なお、この比率は国内基準の4%を大きく上回っており、財務体質の健全性を維持しております。